

EVとは、Electric Vehicleの略で、日本語では電気自動車と言います。(経済産業省HPより) ● 低公害車(第2号)版 ●

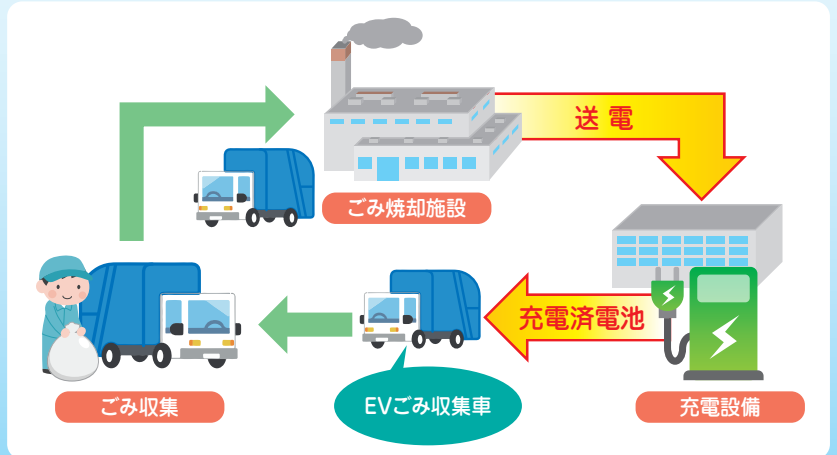
ごみ収集車のEV車両の 実践導入を実現!

大阪市へ長年提言してきました「ごみ収集車のEV化」が実現する運びとなりましたのでご報告申し上げます。
 今後は大阪市と事業者が、EVごみ収集車の導入に向けた実証試験に関する協定を締結したうえで、31年の早い時期に実証試験に着手する予定です。



EV車の電力をごみ焼却工場の 廃棄物発電で賄うシステム導入を実現!

大阪市へEVごみ収集車の導入に加えて提言してきた「EVごみ収集車の電力をごみ焼却工場の廃棄物発電で賄うシステムの構築」についても導入が実現する運びとなりましたのでご報告申し上げます。現在「システムの構築の実現」を2022年度末を目的に取組みが進められています。



低公害車導入にむけた議会での取組み・経過

H12	● 公用車の低公害化を要望	
H13	● 自動車からの排気ガス対策強化を要望	
H14	● 全ての公用車のハイブリット化を要望	
H15	● ごみ収集車のハイブリット化を要望 ● 燃料電池バス実証実験を行うよう提言 (平成29年3月より東京都が路線バスとして営業運行開始)	 東京都路線バス
H19	● 大阪市役所前で「ハイブリットごみ収集車発車式」を行うべきと提言	
H20	● 市バスの天然ガス車両のハイブリット化を提言 ● ハイブリットごみ収集車が完成・供用開始	 ハイブリッドごみ収集車
H23	● 大阪市役所本庁舎地下駐車場に倍速充電設備の設置を実現 ● 環境対策特別委員長として「蓄電池普及に向けた政策の充実について」を市長に要望 (環境対策特別委員会行政視察を終えその成果として要望書を提出) ● 電気自動車(EV) 充電設備整備をガソリンスタンドを中心に民間と連携するよう市へ提言 ● EV充電施設の一般開放を各自動車メーカーに働きかけるよう市へ提言	 倍速充電設備
H27	● 大阪市役所本庁舎に急速充電器の設置を要望 ● 市内24区役所での充電設備設置を要望 ● 市役所地下3階の倍速充電設備の広報について提言 ● EVの充電設備整備をガソリンスタンドと進めるよう提言	 急速充電設備
H28	● 2030年度中に低公害車の100%導入を議会質疑で確認 ● 大阪市の低公害車の将来的な取組指針を策定するよう提言 ● 区役所における充電スタンドの一般開放についても議論を要望	 大阪市エコカー普及促進に関する取組方針
H29	● 平成29年度中に大阪市の低公害車の将来的な取組指針を策定することを議会質疑で確認	
H30	● 大阪市エコカー普及促進に関する取組方針の作成を実現 ● 大阪市役所本庁舎に急速充電設備の設置を実現 ● ごみ収集車のEV化を提言 ● EVごみ収集車の必要な電力を、ごみ焼却工場における廃棄物発電によりまかなうシステムの構築を提言	

低公害車のこれまでの取組みは
市政報告新聞40号、下記QRコードまたは
URLを御覧下さい。



http://www.tokoda.jp/pdf/sisei_40.pdf

議会質疑にはとりあげませんでした。市長、議長の公用車の低公害化も当初より要望してきました!



議会発言、政策実現などはHPをご覧ください

www.tokoda.jp

とこだ正勝

検索

平成30年12月13日の大阪市会環境対策特別委員会で「低公害車の導入」について50分間の質疑を行いました。

【EV(電気自動車)ごみ収集車の導入・規格について】

床田 これまで「ごみ収集車のEV化」について提案してきたが、取組状況と今後の予定について。

大阪市 EVごみ収集車の導入に向けて、事業者と実証試験に関する協定を締結したうえで、31年の早い時期に実証試験に着手している。

床田 EVは、環境面に加え災害時の電源として活用できる。災害時の活用に関しては、大都市間でEVごみの収集車を円滑に融通し合えるよう、充電コネクタを初めEVごみ収集車の規格、仕様を同一化していくべきと提案した。

大阪市 委員ご指摘のとおり、規格や仕様を同一化されていくということが望ましい。災害時に他都市と融通し合うことが円滑に行えるよう、車両を製造する事業者に働きかけている。

【EVごみ収集車の電力をごみ焼却工場の廃棄物発電で賄うシステムの構築について】

床田 これまでEVごみ収集車の導入に加え「EV車の電力をごみ焼却工場の廃棄物発電で賄うシステムの構築」についても提案してきた。これまでの取組状況と今後の予定について。

大阪市 廃棄物の収集運搬時に発生するCO₂を削減する効果と災害時の停電でも廃棄物発電による充電が可能というメリットを認識している。

EVごみ収集車を導入する際は、国の制度も活用する必要があると考え、ごみ焼却工場が発電した電力を活用できることの検討を進めている。

床田 廃棄物発電の電力で動くEVごみ収集車の導入に向けて、環境局が前向きに取組んでいることは確認できた。

廃棄物発電による電力を活用するEVごみ収集車の実践導入は、これから実施される実証試験の結果を踏まえて判断されると思うが、いつごろまでの導入をめざすのか。

大阪市 廃棄物発電による電力を活用するEVごみ収集車の導入にかかる国の補助制度が2022年度までとされており、それを目途に取組みを進めている。

床田から大阪市へ要望

廃棄物発電の電力で動くEVごみ収集車が導入される際には、最新鋭で安定した電力供給が見込める東淀工場とそこでの充電に便利な東北環境事業センターに最初に導入していただきますようお願いいたします。

【EV車の充電インフラについて】

床田 大阪市内のEV用充電施設を増やすことを提案してきたが、具体的な成果はあがっているのか。

大阪市 大阪城公園の駐車場に急速充電施設を2基設置する。年明け早々に設置工事に着手し、平成31年1月中旬に工事が完了する予定。

床田 私が繰り返し求めてきた「24区役所にある充電設備の早期開放もしくは新設」については進展がない。横浜市では本庁舎を含めると全区庁舎で充電設備が一般利用できる。これまでの取組状況と今後の取組みについて。

大阪市 西淀川区、生野区、住吉区は、既に一般利用可能な充電設備が設置されている。

残りの21区の区役所は、青色防犯パトロール事業用の充電設備があるが一般には開放されていない。区役所にアンケート調査を実施し「設置及び維持管理コストなどの課題がある」との回答。環境局として、民間事業者に「区役所などの公共施設において事業として充電設備を設置」を検討してきた。区役所への設置については引き続き検討を重ねている。

床田 区役所にある充電設備の早期開放もしくは新設についての24区長の代表者の見解を求める。

24区長代表 今年3月策定の「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」に大阪市としてEV用充電施設の設置拡大に積極的に取組むことが記載されている。

委員ご提案の区役所にある充電設備の早期開放もしくは新設についても、環境局において検討が進められており、市民に身近な区役所としても、大阪市の方針を踏まえ、環境局と緊密に連携して取組んでいる。

床田 充電設備の設置場所は公共施設だけでなく民間施設の役割も大変重要。とりわけガソリンスタンド(以下GS)に大きな役割が期待されている。国が設置した次世代燃料供給インフラ研究会から「次世代燃料供給インフラ研究会の報告書」が示されたが、GSを中心とした民間の充電設備の設置の拡大をすすめていくべき。

大阪市 「次世代燃料供給インフラ研究会報告書」では、燃料供給拠点の将来像として、地域住民の生活をワンストップ・サービスで支える「地域のサービス拠点、総合エネルギー拠点」をめざすという方向性を示し、その実現に向けて、規制見直しのための集中取組期間を定めて取組むべきとされている。大阪市として国の規制緩和の動向を注視している。

床田 私は平成11年の初当選以来、環境問題、特に低公害車・エコカーの普及拡大については、議会での質疑や要望など積極的に取組んできました。

その結果、「ごみ収集車のハイブリッド化」「エコカー普及促進に関する取組方針の策定」「大阪市役所のEV充電施設の設置(急速・倍速)」が実現し、さらに「ごみ収集車のEV化」「EV車の電力をごみ焼却工場の廃棄物発電で賄うシステムの構築」の見通しが立ち、低公害車・エコカーに関する大阪市の施策はこの20年間で大きく前進したと感じております。

エコカーの普及拡大をはじめ地球温暖化対策の推進については、環境局任せにするのではなく、大阪市のすべての局、区が、市全体の方針に沿ってしっかり取組んでいく素地を作っていく必要がある。地球温暖化対策を推進するプロジェクトチームのリーダーである田中副市長に見解を伺う。

田中副市長 今世紀後半に温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすることをめざす「パリ協定」や、持続可能な開発目標(SDGs)を掲げる「2030アジェンダ」が2015年に採択されました。

とりわけ、パリ協定の採択が大きな契機となり、世界ではガソリン車やディーゼル車から、電気自動車(EV)への転換の動き、いわゆるEVシフトが鮮明になっており、委員ご提案の充電インフラの設置拡大やEVごみ収集車の導入検討など、エコカーの普及拡大は、地球温暖化対策を進めていくうえで、重要な取組みであると認識しています。

地球温暖化対策を総合的かつ強力に推進していくため、大阪市では、国を上回る温室効果ガス削減目標を設定するとともに、市長を本部長とする大阪市地球温暖化対策推進本部と、その下に私がリーダーを務めます2つの庁内横断のプロジェクトチームを設置し、全庁的に取組みを進めているところであり、エコカーの普及拡大をはじめ地球温暖化対策については、今後とも、全庁的な体制のもと、プロジェクトチームのリーダーとして必要な指示を行い、しっかり取組んでまいります。

低公害車の今後のめざすもの

- 「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」の速やかで確実な遂行
- 2030年度までの大阪市公用車100%低公害車化の実現
- 大阪市公用車のEV化(使用頻度の高い「ごみ収集車」など)
- EVごみ収集車の電力をごみ焼却工場の廃棄物発電で賄うシステムの早期導入
- 充電施設の設置と広報
- 24区役所にある充電設備の早期開放もしくは新設
- ガソリンスタンドを中心に民間と連携した充電設備の確保



市政のご相談は

とこだ正勝 事務所

〒533-0023 大阪市東淀川区東淡路2-17-13
TEL 06-6322-1631 FAX 06-6322-1641
mail : tokoda@sea.plala.or.jp

